

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名		防犯対策推進事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名 後藤一男	
	施策	2	防犯対策の推進		所属課	総務課	担当者名 長島正和	
	基本事業	7	防犯意識の高揚		所属班	交通防災班	(内線) 220	
					法令根拠	合志市生活安全条例		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	2	1	4	10035		
							成果優先度評価結果	3
							コスト削減優先度評価結果	11
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 ① 生活安全推進協議会の実施及び推進計画の策定 ② 広報誌等を通じて防犯意識の啓発 ③ 防犯パトロールの実施 【業務の流れ】 ① 事前に警察と協力し情報収集を行う。資料作成、開催通知、費用弁償支払い事務、協議会の開催 資料まとめ、推進計画の策定 ② 情報収集、原稿の作成、市民への周知 ③ 関係団体との協力、青色回転灯を使用しパトロールの実施 【主な予算費目】報酬、職員手当(時間外勤務手当)、旅費(費用弁償)、役務費								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 生活安全推進協議会を実施した(2回) 広報誌、防犯パトロールなどの啓発事業を行った 自主防犯パトロール隊の意見交換会を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 協議会開催回数 回 イ 啓発活動回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 市民 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 防犯に対する知識を身につける	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 防犯パトロール団体数 団体 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 自ら守る・起こさないようにする	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 防犯についての取組みを行っている市民の割合 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 22 年度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	143	148	285	149	284	284	284	
	(A) 事業費計	千円	143	148	285	149	284	284	284	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人		6	6	5	5	5	
	延べ業務時間	時間		540	540	460	460	460	460	
	(B)人件費計	千円	0	2,149	2,149	1,831	1,831	1,831	1,831	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	143	2,297	2,434	1,980	2,115	2,115	2,115	
	活動指標	ア 回 イ 回	1 48	1 48	2 48	2 47	2 48	2 48	2 48	
	対象指標	ア 人 イ 人	53,303	54,027	54,518	54,407	55,124	55,732		
	成果指標	ア 団体 イ 団体	14	18	20	20	22	24	26	
	上位成果指標	ア % イ %	13.4	14.7	14		14.5	15		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

警察署内の防犯協会設立にあわせ、市においても防犯対策事業を行うようになった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

身近なところで犯罪(盗難・窃盗など)が増えてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・自主防犯パトロール隊の意見交換会において、個々の組織で動くのではなく、横の連携を保ち校区ごとの組織で活動してはどうか、また、会員の減少、高齢化の問題提起がなされ、市の広報紙を使って、防犯パトロール隊のPR、会員の募集を行ったらどうか、という意見が出された。
・議会の総務委員会の中で、教育委員会のセーフティパトロールと地域防犯団体、学校の三者での見守り活動が必要で、市の経営方針の再考を、という意見が出された。

事務事業名	防犯対策推進事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 市民が防犯に対する知識を身につけることで、結果の「自ら守る・起こさないようにする」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 生活安全条例の中で、地域における犯罪及び事故等を防止するため、市、市民、事業者及び土地建物所有者等が一体となって、安全意識の高揚と自主的な地域安全活動の推進を図る、と規定しており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 啓発をより一層行うことで、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事業を廃止することで、市民の防犯に対する意識が薄れる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 生活安全推進協議会を中心に行う防犯対策は本事業のみである。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 生活安全条例に伴う協議会開催時の報酬、旅費など、会議開催のための経費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 会議開催や啓発に要する事務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市民全体への防犯対策事業であり、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性については、防犯についての啓発の中で、防犯パトロール団体の設立を働きかけることにより、成果向上の余地があると思われる。また、市の広報紙の活用も考える必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 ・区長会、地区防犯講習会などで、自主パトロール団体の結成を働きかける。
 ・市広報紙で、防犯パトロール団体のPR等も検討する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)